

とりぎん

経済動向

鳥取県経済 1 月の動き

概 況

県内の経済活動は、生産活動は前月比、前年比ともに減少した。個人消費では、新車販売台数は4ヶ月連続で、大型小売店販売額（百貨店）は11ヶ月ぶりで前年を上回った。建設関係では、新設住宅着工戸総数は2ヶ月連続で前年を下回り、公共工事請負金額は2ヶ月連続で前年を上回った。雇用情勢は厳しさが続いている。なお、全国の鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）は、2ヶ月ぶりで上昇した。

生産活動では、鉱工業生産指数は、前月比（季調済）では2ヶ月ぶりで、前年比（原指数）では11ヶ月連続で低下した。食料品・たばこ、一般機械等で低下し、85.7（前月比▲2.6%）となった。出荷指数（季調済）は、電気機械、電子部品・デバイス等で上昇し、92.0（同+4.9%）と2ヶ月連続で前月を上回った。在庫指数（季調済）は、電気機械、パルプ・紙・紙加工品等で上昇し、75.0（同+2.3%）と2ヶ月連続で前月を上回った。なお、全国の生産指数（季調済）は、93.4（同+3.8%）と2ヶ月ぶりで上昇した。

大口電気使用量は、主力の機械等で減少し、15ヶ月連続で前年を下回った。

建設では、公共工事請負金額は、国、県、市町村でそれぞれ増加し、全体では58億23百万円（前年比+68.3%）と2ヶ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数は、持家（分譲住宅含む）も、貸家（給与住宅を含む）も前年を下回り、全体では100戸（同▲44.4%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

個人消費では、県内3百貨店売上高（前年比+4.7%）は、身回品等で減少したが、11ヶ月ぶりで、スーパー（同+0.9%）は6ヶ月ぶりで前年を上回った。ホームセンター（同▲8.3%）は4ヶ月ぶりで、家電量販店（同▲3.9%）は2ヶ月ぶりで前年を下回った。新車販売台数（同+29.6%）は、4ヶ月連続で前年を上回った。

雇用情勢は、新規求人数が3ヶ月連続で、新規求職者数は4ヶ月連続で前年を上回った。新規求人倍率（季調済）は1.14倍となった。有効求人倍率（季調済）は0.71倍と7ヶ月ぶりで0.7倍台となった。雇用保険受給者実人員は2ヶ月連続で前年を上回り、雇用調整助成金計画届受理状況（休業対象）は171事業所、3,280人（前年比+25.3%）と4ヶ月連続で増加した。

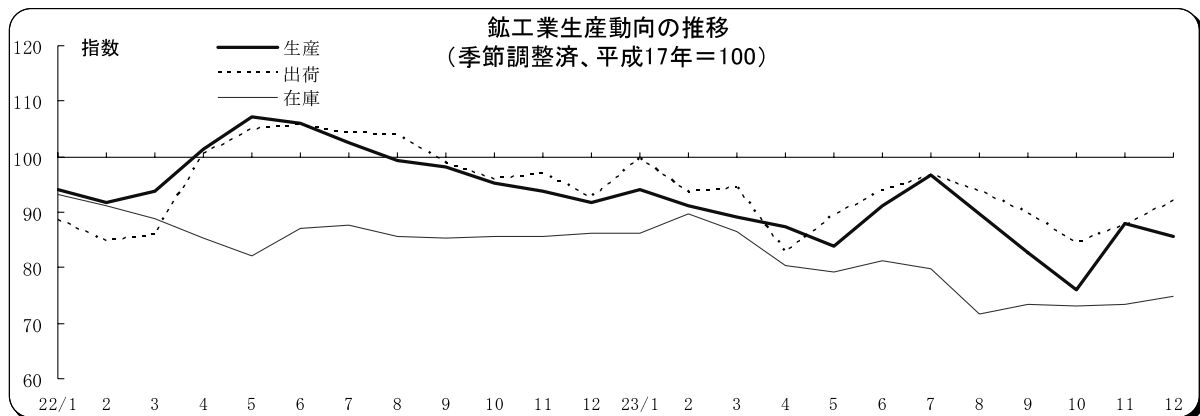
企業倒産は、1件で80百万円（前年比件数で▲2件、負債総額で▲1,870百万円）だった。大口倒産（負債額1億円以上）はなかった。

生 産

【鉱工業生産動向】

12月の鉱工業生産動向は、季調済生産指数が、電気機械、パルプ・紙・紙加工品等で上昇したが、食料品・たばこ、一般機械等で低下し、85.7（前月比▲2.6％）と2ヶ月ぶりで前月を下回った。出荷指数は、電気機械、電子部品・デバイス等で上昇し、一般機械、食料品・たばこ等で低下したが、92.0（同+4.9％）と2ヶ月連続で前月を上回った。在庫指数は、電気機械、パルプ・紙・紙製品、食料品・たばこ等で上昇し、一般機械、電子部品・デバイス等で低下したが、75.0（同+2.3％）と2ヶ月連続で前月を上回った。

原指数（前年比）では、生産指数は91.4（前年比▲8.9％）と11ヶ月連続で、出荷指数は96.8（同▲3.2％）と9ヶ月連続で、在庫指数は74.2（同▲13.0％）と25ヶ月連続で前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱工業 生 産 17年＝ 100
鉱 工 業		金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	情報通信 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 土 石	プラスチ ック製品	パルプ ・紙・紙 加工品	織 維	食料品 たばこ			
ウエイト		10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0		
	指 数	前月比	前 年 比											
19 年	100.2	－	▲ 6.9	▲ 5.4	3.2	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 6.7	▲34.5	6.7	4.1	▲ 4.8	▲ 9.8	2.8
20 年	93.9	－	▲ 6.3	▲ 4.4	▲25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4	▲ 3.4
21 年	85.4	－	▲ 9.1	▲22.0	▲30.4	▲ 6.4	×	▲29.9	▲13.2	▲12.4	▲15.4	▲21.6	4.3	▲22.4
22 年	97.5	－	14.2	▲14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲11.3	16.4
23.1	91.8	▲ 2.1	1.0	▲18.3	49.6	2.5	×	9.2	0.2	▲ 4.1	4.1	11.2	▲ 2.7	5.9
	94.0	2.4	2.9	▲13.7	▲ 6.5	▲ 3.8	×	8.7	▲13.6	▲16.6	3.6	5.1	▲ 3.9	4.6
	91.3	▲ 2.9	▲ 0.5	▲16.1	9.2	0.5	×	5.4	▲11.8	▲11.0	▲ 2.4	1.3	2.1	2.9
	89.1	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 7.1	▲12.2	13.1	×	▲16.2	▲18.5	▲29.8	▲ 0.5	▲ 3.5	15.0	▲13.1
	87.4	▲ 1.9	▲15.9	▲ 1.4	▲22.8	1.9	×	▲34.9	▲13.1	▲31.6	▲10.0	▲13.6	6.7	▲13.6
	83.8	▲ 4.1	▲19.8	▲ 9.8	▲18.2	▲ 8.6	×	▲25.7	▲ 8.5	▲40.4	65.3	3.7	13.9	▲ 5.5
	91.3	8.9	▲13.7	▲ 3.7	▲27.2	3.2	×	▲33.9	▲ 8.0	▲41.9	▲ 0.8	▲ 3.9	32.7	▲ 1.7
	96.8	6.0	▲ 7.8	▲ 7.7	▲25.9	▲ 2.5	×	▲34.5	▲ 8.6	▲42.8	▲ 6.7	▲ 4.7	18.4	▲ 3.0
	89.8	▲ 7.2	▲ 7.4	11.3	▲28.0	▲34.5	×	▲26.2	▲ 8.4	▲40.1	▲ 2.7	2.7	19.4	0.4
	82.6	▲ 8.0	▲15.8	2.2	▲40.5	▲46.5	×	▲31.1	▲ 8.6	▲36.2	7.5	3.0	20.7	▲ 3.3
	75.9	▲ 8.1	▲20.2	6.9	▲37.7	▲56.3	×	▲32.2	▲ 8.1	▲39.5	▲ 1.7	0.0	22.4	0.1
	88.0	15.9	▲ 6.3	0.3	35.5	▲48.9	×	▲32.0	▲ 8.3	▲38.3	▲ 2.9	0.5	5.5	▲ 4.2
85.7	▲ 2.6	▲ 8.9	3.1	▲ 6.9	▲45.4	×	▲23.7	▲ 7.6	▲38.3	▲ 1.7	4.2	8.1	▲ 4.3	
23年12月の 指数(季調済)	85.7	－	－	62.1	100.8	53.0	×	73.8	51.3	51.1	102.8	89.5	88.0	93.4

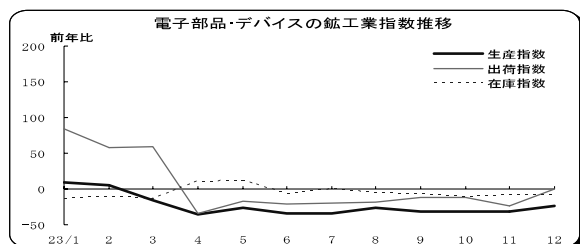
※pは速報値、rは修正値

生産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は10ヶ月連続で低下～

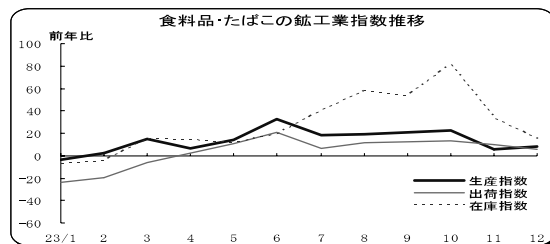
電子部品・デバイスの生産指数（原指数12月）は、半導体素子(その他の半導体素子等)、その他の電子部品(バックライト等)で低下し、72.3（前年比▲23.7%）と10ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数（原指数）は137.4（同+0.4%）と9ヶ月ぶり前年を上回った。在庫指数（原指数）は57.5（同▲8.1%）と4ヶ月連続で前年を下回った。



【食料品・たばこ】

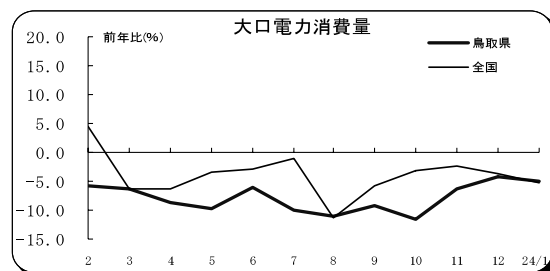
～生産指数は11ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産指数（原指数12月）は、その他食料品（ペットフード等）、健康食品(サプリメント)、ブロイラー加工品等で上昇し、104.9（前年比+8.1%）と11ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数（原指数）は53.6（同+5.9%）と9ヶ月連続で、在庫指数（原指数）は102.9（同+15.1%）と10ヶ月連続で前年を上回った。



【大口電力消費量】15ヶ月連続で減少

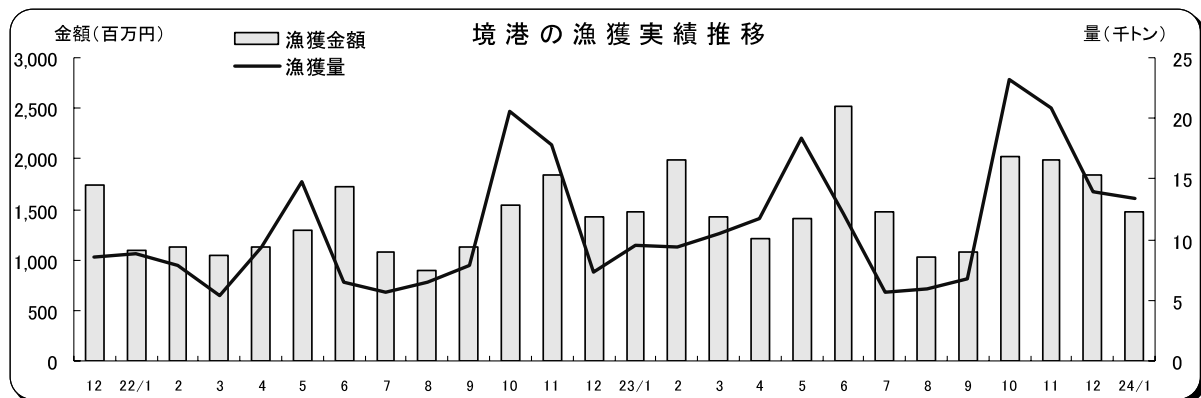
1月の大口電力使用量は、主力の機械で（前年比▲16.7%）と減少し、パルプ・紙で（同+27.9%）と増加したが、全体では同▲4.9%と15ヶ月連続で前年を下回った。全国の使用量は企業や個人の節電意識の高まりを受け全ての業種で減少し、同▲5.2%と11ヶ月連続で前年を下回った。



【水産業】漁獲量は増加、漁獲金額は減少

境港の1月の漁獲量は13,408トン（前年比+41.6%）と4ヶ月連続で前年を上回った。漁獲金額は14億74百万円（同▲0.2%）と4ヶ月ぶり前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジは3,901トン（同+75.2%）と、サバは8,065トン（同+101.2%）と2ヶ月連続で前年を上回った。ウルメイワシは50トン（同+733.3%）と5ヶ月連続、ベニズワイガニは783トン（同+13.6%）と3ヶ月ぶり前年を上回った。片口イワシは17トン（前年漁獲なし）だった。イカは29トン（同▲95.9%）と、その他は565トン（同▲69.4%）と2ヶ月連続で前年を下回った。尚、マイワシは漁獲がなかった。



建設

【公共工事】 件数、請負金額ともに大幅増加

1月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が58億23百万円（前年比+68.3%）と2ヶ月連続で、件数は177件（同+37.2%）と4ヶ月ぶりで前年を上回った。

請負金額を発注者別にみると、国は14億14百万円（同+37.3%）、県は14億10百万円（同+8.5%）、市町村は19億82百万円（同+82.0%）とそれぞれ前年を上回った。

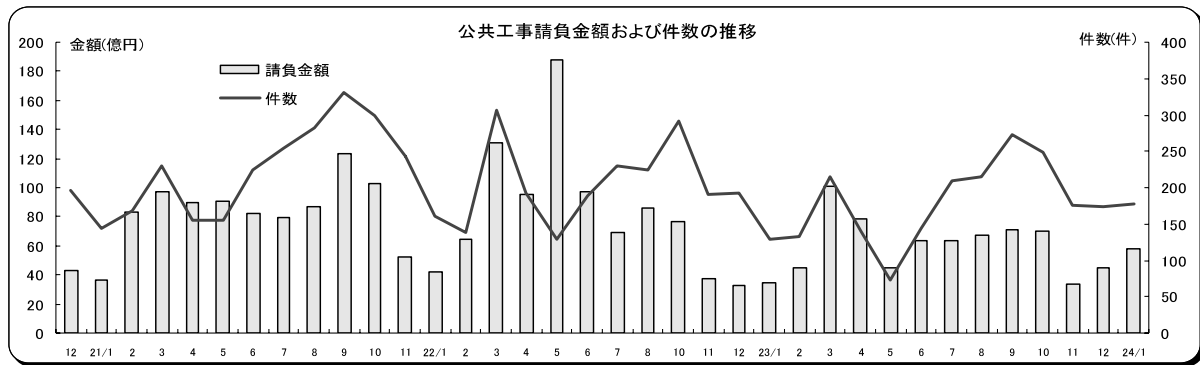
請負金額2億円以上の大型工事は、中国地域整備局発注の駒馳山バイパス塩見川橋鋼上部工事、

同局倉吉河川国道事務所発注の中山名和道路甲川橋鋼上部工事、鳥取大学発注の基幹・環境整備工事、倉吉市発注の倉吉市防災行政無線施設更新整備工事などがあつた。

公共工事請負金額(平成23年4月～平成24年1月累計) (単位=億円、%)

発注者別	前年		地区別	前年		工種別	前年	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	117.4	47.1	東部	228.2	65.8	土木建築	394.0	71.5
独立行政法人等	15.1	360.8	八頭	50.4	57.9	建築	113.3	88.0
鳥取県	248.9	84.2	中部	102.5	87.6	電気	31.8	67.0
市町村	184.1	87.1	西部	177.0	91.6	管	25.5	111.2
その他	30.3	124.8	日野	37.6	92.3	測・調・設	24.3	114.6
合計	595.8	75.9				その他	7.0	50.9

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【住宅着工】 総数は2ヶ月連続で減少

1月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が100戸（前年比▲44.4%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

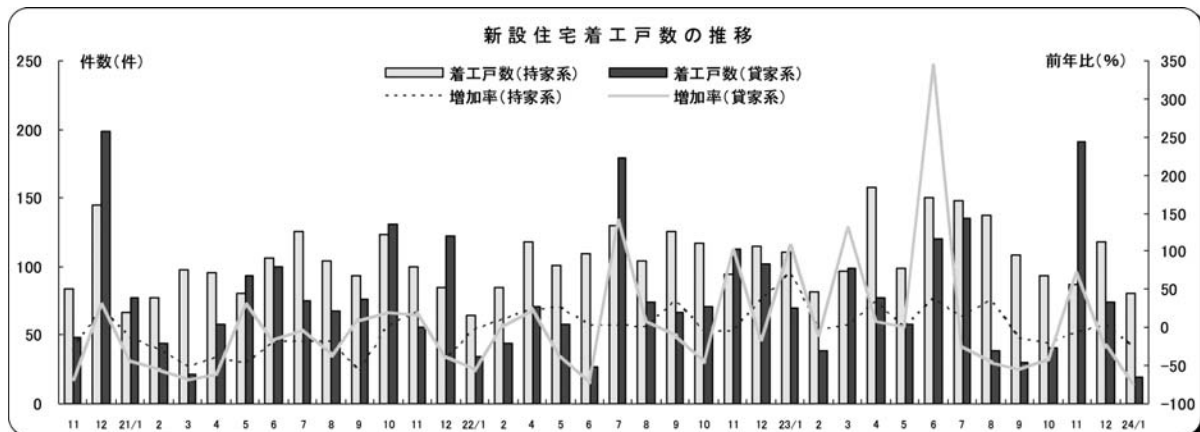
用途別では、持家は74戸（同▲27.5%）と5ヶ月連続で、貸家(給与住宅含む)は19戸(同▲72.9%)と2ヶ月連続で、分譲住宅は7戸（同▲12.5%）と3ヶ月ぶりで前年を下回った。

地区別では、鳥取市は持家で前年を下回ったが、貸家で前年を上回った。米子市は持家、貸家ともに前年を下回った。倉吉市と郡部は持家で前年を

上回り、境港市は持家で前年を下回ったが、それぞれ貸家はなかった。

地区別新設住宅着工戸数(平成24年1月) (単位=戸、%)

	総数	前年	持家	前年	分譲	前年	貸家系	前年
		同月比		同月比	住宅	同月比		同月比
合計	100	▲44.4	74	▲27.5	7	▲12.5	19	▲72.9
鳥取市	45	▲2.2	32	▲17.9	6	0.0	7	600.0
米子市	26	▲74.3	13	▲67.5	1	▲50.0	12	▲79.7
倉吉市	6	▲60.0	6	20.0	0	—	0	—
境港市	5	▲37.5	5	▲37.5	0	—	0	—
郡部	18	80.0	18	80.0	0	—	—	—



消費

【百貨店売上】 11ヶ月ぶりで増加

1月の県内3百貨店の売上高は、16億09百万円（前年比+4.7%）と11ヶ月ぶりで前年を上回った。

品目別では、身回品(同▲2.7%)と、サービスその他(同▲9.1%)は4ヶ月ぶりで前年を下回った。衣料品（同+6.3%）、食堂・喫茶(同+0.1%)は11ヶ月ぶりで前年を上回った。雑貨（同+5.2%）は5ヶ月ぶりで、家庭用品（同+7.9%）は4ヶ月ぶりで前年を上回った。

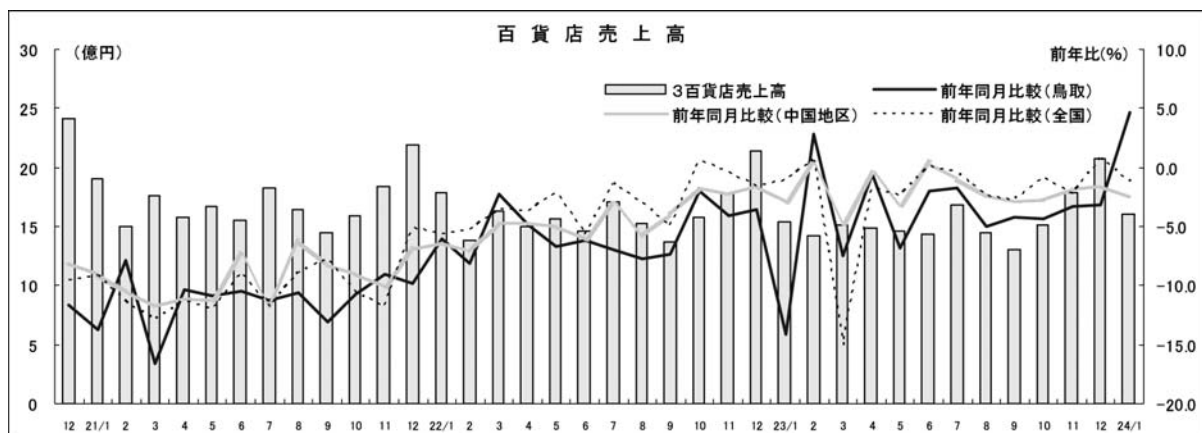
全国の売上高は前年比▲1.2%と2ヶ月ぶりで前年を下回り、中国地区は同▲2.5%と7ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高

（単位＝百万円、％）

	24年 1月	前年 同月比
合 計	1,609	4.7
衣 料 品	743	6.3
身 回 品	135	▲ 2.7
雑 貨	234	5.2
家 庭 用 品	97	7.9
食 料 品	346	4.7
食 堂・喫 茶	37	0.1
サ ー ビ ス 他	18	▲ 9.1

注：単位未満四捨五入



【自動車販売】 4ヶ月連続で増加。

1月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,971台（前年比+29.6%）と4ヶ月連続で前年を上回った。

車種別にみると、乗用車が824台（同+41.8%）と5ヶ月連続で前年を上回った。内訳は、普通車が350台（同+69.1%）と4ヶ月連続で、小型車が474台（同+26.7%）と5ヶ月連続で前年を上回った。軽自動車は1,054台（同+22.4%）と4ヶ月連続で前年を上回った。バスは前年同様実績がなかった。貨物車等は93台（同+17.7%）と4ヶ月連続で前年を上回った。

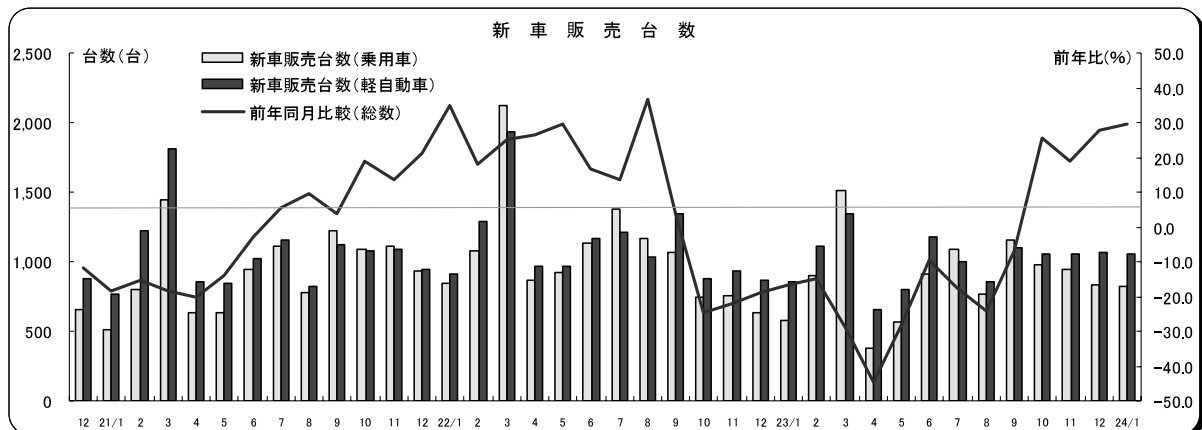
また、中古車は241台（同+10.6%）と5ヶ月ぶりで前年を上回った。

自動車販売台数

（単位＝台、％）

	24年 1月	前年 同月比
新 車 合 計	1,971	29.6
乗 用 車	824	41.8
普 通 車	350	69.1
小 型 車	474	26.7
貨 物 車 等	93	17.7
バ ス	0	0.0
軽 自 動 車	1,054	22.4
中古登録車	241	10.6

資料＝ 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は7ヶ月ぶりの0.7倍台～

1月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は3,902人（前年比+1.0％）と3ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は3,417人（同+14.6％）と4ヶ月連続で前年を上回った。新規求人倍率（季節調整値）は1.14倍と前月（1.25倍）を0.11ポイント下回った。有効求人倍率（季節調整値）は0.71倍と前月（0.68倍）を0.03ポイント上回り7ヶ月ぶりで0.7倍台となった。

新規求人数の一般は、製造業（前年差▲23人・▲11.5％）、情報・通信業（同▲14人・▲38.9％）、金融・保険業（同▲14人・▲21.9％）等の業種で減少し、2,062人（同▲17人・▲0.8％）となった。パートは、製造業（同+12人・+11.8％）、医療・福祉（同+36人・+17.6％）等で増加し、1,840人（同+56人・+3.1％）となった。

雇用保険受給者実人員は3,426人（前年比+17.0％）と2ヶ月連続で前年を上回った。

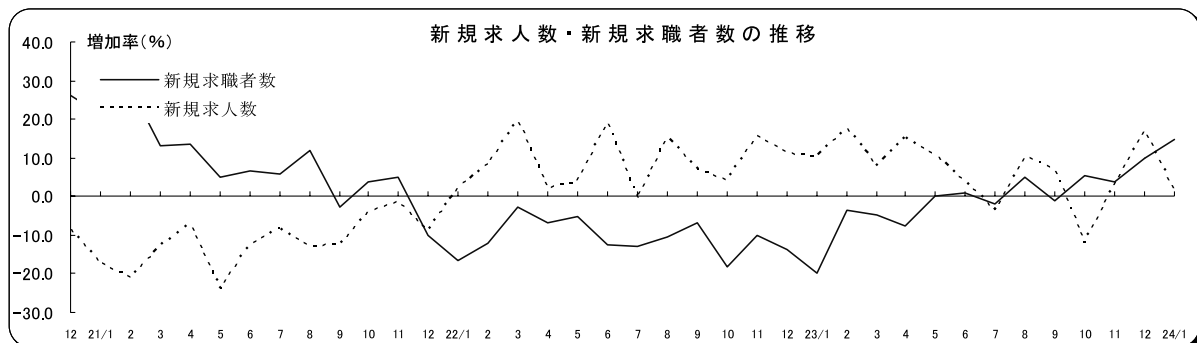
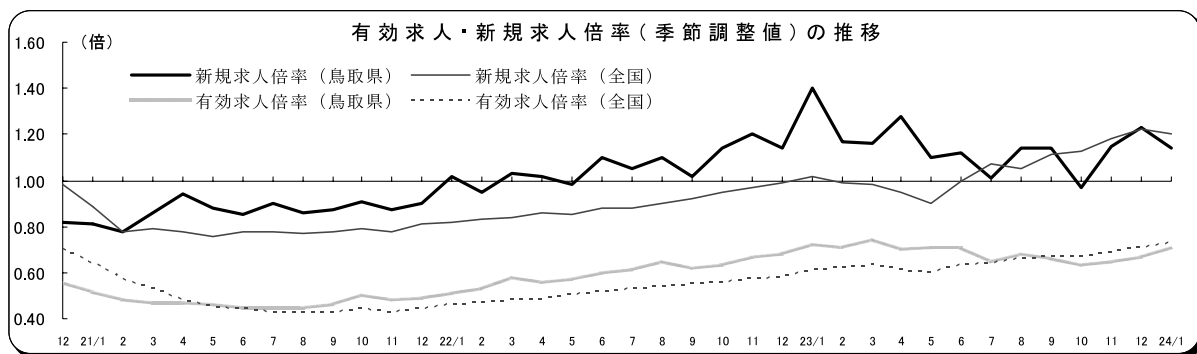
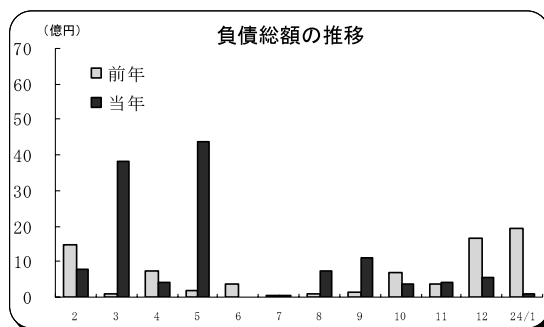
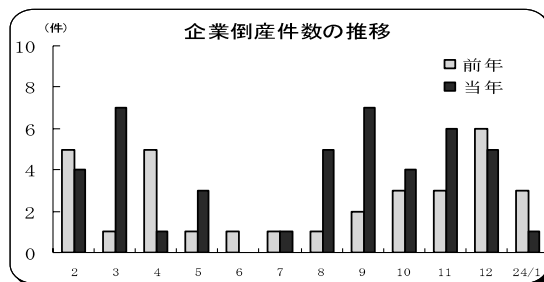
雇用調整助成金計画届受理状況（1月、休業対象）は171事業所、3,280人（前年差+662人・前年比+25.3％）と増加している。

企 業 倒 産

～倒産件数、負債額ともに減少～

1月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、1件で80百万円（件数で前年比▲2件、負債総額で同▲1,870百万円）。前月との比較では、件数は4件、負債総額は476百万円ともに減少した。

大口倒産（負債額1億円以上）は0件だった。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート	
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率
	年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
19 年	1.8	▲ 3.0	1.6	0.9	▲ 0.7	839,314	731,359	113.12	3. 7. 1	5.50	21.11.10	1.85
20 年	▲ 4.1	▲14.1	▲12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	3.11.14	5.00	21.12.10	1.65
21 年	▲ 2.4	▲20.6	▲14.2	▲32.6	▲10.1	541,706	514,994	92.13	3.12.30	4.50	22. 3.10	1.60
22 年	2.3	7.0	▲ 5.2	31.7	▲ 3.0	673,996	607,650	81.51	4. 4. 1	3.75	22. 4. 9	1.65
23. 1	(1-3)	5.6	▲10.7	7.3	▲ 1.1	49,703	54,497	82.04	13. 9.19	0.10	23. 1.12	1.50
2		11.5	19.5	6.6	0.6	55,890	49,387	81.68	18. 7.14	0.40	23. 2.10	1.65
3		▲1.8	▲11.0	▲ 2.0	▲15.0	58,612	56,749	82.84	19. 2.21	0.75	23. 3.10	1.60
4	(4-6)	▲ 0.2	31.4	▲10.4	▲ 1.8	51,566	56,215	81.60	20.10.31	0.50	23. 4. 8	1.70
5		10.8	25.5	▲ 6.9	▲ 2.4	p 47,608	p 56,145	81.60	20.12.19	0.30	23. 5.10	1.55
6		▲0.4	17.7	▲ 0.7	0.1	57,755	57,069	80.42	20.12.19	0.30	23. 6.10	1.50
7	(7-9)	3.8	5.7	0.0	▲ 0.2	57,818	57,094	77.59	20.12.19	0.30	23. 7.10	1.50
8		2.2	9.3	▲ 0.7	▲ 0.2	53,575	61,328	76.58	20.12.19	0.30	23. 8.10	1.35
9		9.6	▲ 9.3	2.1	▲ 3.6	59,807	56,803	76.70	20.12.19	0.30	23. 9. 9	1.40
10	(10-12)	1.2	24.3	3.6	▲ 0.8	55,128	57,866	78.81	20.12.19	0.30	23. 9. 9	1.40
11		13.0	21.0	0.0	▲ 2.2	51,977	58,824	78.01	20.12.19	0.30	23. 9. 9	1.40
12		▲0.6	6.4	15.1	0.7	56,237	58,288	77.57	20.12.19	0.30	23. 9. 9	1.40
24. 1		5.8	24.6	11.8	▲ 1.2	45,102	59,852	76.30	20.12.19	0.30	24. 3. 9	1.35
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省	日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行				

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
単 位	人	世 帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
19 年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3
20 年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23. 1	587,352	216,539	r 43.8	r 50.0	r 33.3	376.5	1.6	71.2	▲ 5.8	129	3,460	▲17.6
2	586,936	216,460	r 50.0	r 81.3	r 33.3	366.0	6.2	67.8	▲ 5.7	133	4,446	▲31.2
3	586,635	216,478	r 50.0	r 62.5	r 33.3	333.2	1.5	75.1	▲ 6.2	215	10,082	▲23.2
4	584,982	216,219	50.0	50.0	r 50.0	334.5	0.1	68.0	▲ 8.7	141	7,877	▲17.6
5	585,199	217,119	31.3	0.0	r 33.3	284.8	▲ 3.4	66.4	▲ 9.8	73	4,488	▲76.2
6	584,991	217,211	37.5	37.5	r 33.3	282.4	▲ 2.3	75.7	▲ 6.0	144	6,372	▲34.6
7	584,860	214,304	25.0	37.5	r 33.3	319.4	▲ 2.0	80.1	▲ 9.9	210	6,360	▲ 8.7
8	584,757	217,456	50.0	52.5	r 33.3	335.4	▲11.2	77.2	▲11.1	215	6,743	▲ 4.0
9	584,733	217,494	37.5	25.0	r 33.3	338.7	▲10.9	75.7	▲ 9.3	273	7,092	6.2
10	585,475	213,183	r 37.5	31.3	r 20.0	293.2	▲ 6.7	74.4	▲11.7	248	6,986	▲ 9.3
11	585,528	213,360	62.5	50.0	40.0	275.5	▲ 8.4	69.1	▲ 6.3	175	3,358	▲ 9.7
12	585,275	213,365	68.8	75.0	40.0	309.5	▲ 2.3	71.0	▲ 4.3	173	4,472	36.9
24. 1	584,933	213,357				363.8	▲ 3.4	67.7	▲ 4.9	177	5,823	68.3
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ－売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
前 年 比	前 年 比	前 年 比	戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
19 年	▲ 6.1	▲ 6.8	3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
20 年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,088	▲ 6.9	39,883	▲ 0.7
21 年	▲ 11.6	▲ 5.4	2,076	▲ 29.7	1,155	▲ 31.8	921	▲ 26.9	20,515	▲ 11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
23. 1	13.9	▲ 7.5	180	83.7	110	71.9	70	105.9	1,536	▲ 14.1	4,023	▲ 3.3
2	10.1	▲ 1.7	121	▲ 6.2	82	▲ 3.5	39	▲ 11.4	1,421	2.8	3,369	3.1
3	9.9	▲ 2.7	196	43.1	97	3.2	99	130.2	1,506	▲ 7.5	3,210	r▲ 1.0
4	▲ 19.8	▲ 5.6	235	24.3	158	33.9	77	8.5	1,495	▲ 0.5	p 3,562	p▲ 1.9
5	▲ 12.5	▲ 3.5	157	▲ 1.3	99	▲ 2.0	58	0.0	1,462	▲ 6.8	3,484	▲ 0.8
6	▲ 11.4	▲ 6.6	270	98.5	150	37.9	120	344.4	1,437	▲ 2.0	3,498	▲ 0.1
7	▲ 9.8	▲ 8.9	283	▲ 8.4	148	13.8	135	▲ 24.6	1,676	▲ 1.8	3,684	1.1
8	▲ 7.5	▲ 16.2	181	1.7	145	39.4	36	▲ 51.4	1,452	▲ 5.0	3,932	▲ 4.3
9	▲ 9.1	▲ 14.0	138	▲ 28.5	108	▲ 14.3	30	▲ 55.2	1,308	▲ 4.2	3,342	▲ 3.8
10	▲ 11.8	▲ 14.4	134	▲ 28.7	93	▲ 20.5	41	▲ 42.3	1,511	▲ 4.4	3,330	▲ 3.4
11	▲ 9.5	▲ 14.4	278	34.3	87	▲ 7.4	191	69.0	1,786	▲ 3.3	3,470	▲ 1.4
12	▲ 3.2	▲ 13.0	192	▲ 11.5	118	2.6	74	▲ 27.5	2,068	▲ 3.2	4,030	▲ 5.0
24. 1			100	▲ 44.4	81	▲ 26.4	19	▲ 72.9	1,609	4.7	4,060	0.9
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行		鳥取県統計課	

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)	17年=100	%		%
19 年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	100.6	▲ 0.2	1.19	0.75	95.6	▲ 3.6
20 年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	102.5	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	91.3	▲ 4.8
23. 1	581	▲ 31.6	861	▲ 5.8	218	▲ 2.7	99.4	▲ 1.6	1.40	0.72	90.1	▲ 2.6
2	901	▲ 16.0	1,116	▲ 13.5	347	2.7	99.4	▲ 1.1	1.17	0.71	89.3	▲ 3.1
3	1,512	▲ 28.6	1,343	▲ 30.4	570	16.6	99.6	▲ 1.0	1.16	0.74	90.2	▲ 1.2
4	382	▲ 56.2	654	▲ 32.2	495	8.1	99.7	▲ 0.3	1.28	0.70	90.5	0.3
5	570	▲ 38.2	802	17.1	378	14.9	100.0	▲ 0.1	1.10	0.71	90.2	▲ 1.0
6	915	▲ 19.5	1,173	5.0	370	▲ 14.0	99.9	▲ 0.3	1.12	0.71	90.2	▲ 0.9
7	1,092	▲ 20.8	1,004	▲ 17.2	309	▲ 11.5	100.0	0.4	1.01	0.65	89.8	▲ 1.4
8	765	▲ 34.6	853	▲ 17.3	343	9.6	100.1	0.4	1.14	0.68	89.7	▲ 1.6
9	1,152	7.7	1,100	▲ 18.0	335	▲ 11.4	100.0	0.4	1.14	0.68	89.8	▲ 1.1
10	977	32.2	1,059	21.2	331	▲ 12.0	99.8	0.1	0.97	0.63	87.6	▲ 2.9
11	946	25.6	1,058	13.0	328	▲ 3.5	99.8	0.3	1.15	0.65	89.4	▲ 1.6
12	831	30.7	1,062	22.9	359	▲ 3.8	99.7	0.2	1.23	0.67	86.7	▲ 4.2
24. 1	824	41.8	1,054	22.4	241	10.6	99.8	0.4	1.14	0.71		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

	勤労者世帯消費支出		常用労働者1人平均月間現金給与総額 (事業所規模30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)	前年比	前年比	前年比	輸 出	前年比	輸 入	前年比	数 量	前年比	金 額	前年比
単 位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	▲ 0.4	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
23. 1	347,963	34.3	238,828	▲ 0.9	4,644	15.7	3,821	▲ 2.1	9,472	7.2	1,477	35.0
2	264,038	16.8	239,809	1.4	5,125	16.8	3,309	37.8	9,376	19.7	1,995	76.5
3	262,242	▲ 18.1	241,064	0.9	5,625	6.2	4,761	37.0	10,526	97.4	1,424	35.6
4	279,309	▲ 6.7	24,808	▲ 0.6	5,844	13.8	3,982	5.0	11,719	25.2	1,204	6.4
5	236,283	▲ 22.4	239,568	▲ 0.5	4,403	▲ 3.0	3,700	2.6	18,363	24.1	1,409	8.3
6	234,322	▲ 13.7	395,505	7.9	5,243	11.6	3,779	▲ 19.1	12,140	85.1	2,517	45.6
7	244,252	▲ 24.4	348,030	▲ 1.6	5,318	1.4	4,091	55.0	5,648	0.0	1,471	35.7
8	269,982	▲ 12.7	253,261	▲ 1.2	5,357	2.8	6,133	19.2	5,980	▲ 7.5	1,030	15.2
9	274,663	6.5	242,331	▲ 1.1	4,330	▲ 22.0	3,374	8.6	6,786	▲ 14.1	1,071	▲ 5.6
10	268,082	▲ 6.0	242,599	▲ 0.5	4,986	▲ 8.0	3,785	43.4	23,212	12.5	2,026	30.9
11	249,403	▲ 4.1	245,588	▲ 3.2	4,190	▲ 16.0	3,291	2.5	20,830	16.9	1,983	7.4
12	303,375	▲ 4.3	532,536	1.3	3,600	▲ 33.6	4,619	22.6	13,894	88.9	1,838	29.5
24. 1	274,473	▲ 21.1			3,509	▲ 24.4	3,881	1.6	13,408	41.6	1,474	▲ 0.2
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金	前年比	貸出金	前年比	枚 数	前年比	金 額	前年比	件 数	前年比	負債総額	前年比
単 位	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	52	▲ 22.4	21,034	▲ 24.8
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
23. 1	19,765	2.3	11,144	1.0	73	204.2	68	323.1	3	0.0	1,950	▲ 20.0
2	19,781	2.4	11,196	0.8	59	227.8	38	226.2	4	▲ 20.0	800	▲ 46.3
3	19,845	1.7	11,208	▲ 0.6	77	51.0	117	43.7	7	600.0	3,820	3720.0
4	20,222	4.0	11,005	▲ 0.7	43	22.9	45	▲ 28.0	1	▲ 80.0	400	▲ 46.2
5	20,399	3.3	11,029	▲ 1.4	82	134.3	75	37.5	3	200.0	4,360	2080.0
6	21,052	4.1	11,018	▲ 1.1	30	11.1	21	▲ 52.9	0	—	0	—
7	20,870	3.9	11,039	▲ 1.2	47	291.7	36	286.8	1	0.0	50	0.0
8	20,799	4.0	11,009	▲ 1.3	113	145.7	151	386.6	5	400.0	756	656.0
9	20,536	4.0	11,095	▲ 0.7	39	333.3	42	976.9	7	250.0	1,108	847.0
10	20,321	2.7	11,024	▲ 0.8	41	355.6	47	2852.8	4	33.3	372	▲ 46.9
11	20,554	3.4	10,986	▲ 0.9	46	70.4	39	321.0	6	100.0	402	3.1
12	20,702	3.3	11,091	▲ 0.7	9	0.0	5	15.4	5	▲ 16.7	556	▲ 66.8
24. 1	20,305	2.7	11,022	▲ 1.1	66	▲ 9.6	64	▲ 5.8	1	▲ 66.7	80	▲ 95.9
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内(3市)手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例① ～Q & A～ 確定申告書の作成指導と交通費等に係る医療費控除の取り扱いについて

Q 所得の内容は、公的年金と給与所得であるが、本年度は医療費がかなり掛かった。この場合医療費以外にも交通費等がかかっている。交通費については領収書のないものがあるが取り扱いはどうか。領収書がない場合でも認めてもらえるのか。

A バス、電車等の公共交通機関を利用する場合は、領収書は必要ありませんがタクシーは領収書が必要です。

支払った内容(通院日、通院氏名、病院名、住所、診療内容、支払医療費、交通手段費用)を作成しておき、医療費の領収書と合わせて提出すれば医療費控除は認めてもらえます。この一覧表は、どのような様式でも可能です。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル24.3～

鳥取銀行では『税務相談室』のほかにもさまざまなサービスを行っています。
今月は、当行の地域ビジネス推進室を巻末でご紹介しています。各種相談会、セミナーの開催を始め様々な業務内容により専門的なご提案・ご支援を行っております。
関心がおありの方は、是非お問合せ下さい。

Q 父がローンを組み取得していた土地・家屋を息子に贈与し、息子が新たにローンを組むことになりました。

この土地・家屋の時価は800万円であり、息子に時価に相当する800万円のローンを組んでもらう予定です。

この負担付贈与の場合は、贈与税はかからないと思いますが、父が資産を贈与したことに伴い、父に譲渡所得が発生し、所得税がかかるのではないかと心配しています。

譲渡所得が発生するとすれば、マイホームを譲渡した場合の特別控除の適用があると思いますが、そのあたりのことを教えてください。

A 1 土地・家屋の贈与を受け、その資産の時価に見合うローンを組んで債務を負担することになれば、贈与税の課税関係は発生しませんが、贈与された土地・家屋の時価と債務が大きくかけ離れているような場合は、父から息子への贈与あるいは息子から父への贈与として贈与税の課税の対象となります。

2 土地・家屋を贈与した場合の所得税については、法人に贈与した場合を除き、個人に贈与した場合は、所得税は課税されないことになっています。

この場合、贈与を受けた者がその資産を贈与の前から引き続き所有していたものとみなされ、贈与した者がその資産を取得した時の価額が取得費として引き継がれることになります。

したがって、息子が贈与を受けた土地・建物をその後売却した場合は、その売却価額から父が取得した価額を取得費として差し引いて譲渡所得を計算することになります。

なお、法人に贈与した場合には、時価で土地・家屋を譲渡したものとみなされ、譲渡所得が発生し、所得税の課税の対象となるので、特別控除の適用の可否等を検討することになります。

※詳細については税務署でお尋ねください。

Q 当社(年1回、3月決算期)は、平成23年4月から平成24年3月までの1年間において、次の通り器具備品を購入しました。中小企業者等の少額減価償却資産の特例制度については、各事業年度300万円という制限が設けられているため、300万円までは当該制度の適用を受け、それ以外の減価償却資産は取得価額が20万円未満のため、一括償却資産の損金算入の規定の適用を受けようと思いますがよろしいでしょうか。

(購入内容) ○電子計算機 15万円 20台 (合計300万円)

○コピー機 25万円 6台 (合計150万円)

(適用方法) 1 中小企業者等の少額減価償却資産の特例の適用分

$(25万円 \times 6台) + (15万円 \times 10台) = 300万円$

2 一括償却資産の損金算入規定の適用分

$15万円 \times 10台 = 150万円$

A

中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の適用を受けることができる資産は、平成15年4月1日から平成24年3月31日までの間に取得等した取得価額が30万円未満の減価償却資産で、少額の減価償却資産の取得価額の損金算入規定、一括償却資産の損金算入の規定、他の特別償却や税額控除、租税特別措置法上の圧縮記帳の適用を受けないものが対象となります。

また、平成18年度改正により、平成18年4月1日以降取得するものにつき、中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の合計額が各事業年度において300万円を超えるときは、その合計額のうち300万円に達するまでが損金算入の限度額とされています。

つまり、各事業年度の少額減価償却資産の取得価額の合計額が300万円になるまで当該制度を適用し、残りについては、10万円未満のものであれば少額の減価償却資産の取得価額の損金算入規定の適用が、20万円未満の減価償却資産であれば一括償却資産の適用が可能です。

したがって、貴社の場合、300万円については中小企業者等の少額減価償却資産の特例を適用し、残りの150万円について一括償却資産の損金算入規定の適用を受け3年均等償却することができます。

(参考) 法人税法施行令133条(少額の減価償却資産の取得価額の損金算入)、法人税法施行令133条の2(一括償却資産の損金算入)、租税特別措置法67条の5(中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例)、租税特別措置法施行令39条の28(少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例)

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル24.3～

鳥取銀行 地域ビジネス推進室のご紹介



鳥取銀行地域ビジネス推進室は、地域金融機関として"ビジネスマッチング"や"事業承継"などの多様化したお客様のニーズにお応えすべく、今まで以上に踏み込んだより専門的なご提案・ご支援を行うことを目的として平成20年11月に新設されました。地元経済発展の為、積極的に業務に取り組んでおります。



地域ビジネス推進室 業務内容

ビジネスマッチングによる販売先や仕入先の紹介

- 商談会やお取引先同士の引き合わせ等多様なネットワークを活用してお客様のニーズに対応します。

事業承継・M&Aに関するサポート

- 社会的な課題でもある事業承継についてお客様の抱える問題を把握し、対策の検討とご提案を行います。また、事業承継や業容拡大の為のM&Aについてもアドバイザー業務を行います。

医療・介護・福祉関連のビジネスサポート

- 環境の変化からより専門的な知識や情報が必要になった医療・介護・福祉分野に対して、当室専担者が幅広くサポートします。

新商品開発・新事業立ち上げのお手伝い

- 産学官連携による共同研究等のお手伝いやビジネスモデル構築の助言等を通し、お客様のビジネスに貢献します。

各種経営情報のご提供

- セミナーの開催や各種コンサルタントのご紹介によりお客様の企業ニーズに対応します。

企業誘致、地域開発プロジェクトへの参画

- 事業プラン策定のお手伝いや公的補助金や制度融資のご紹介により地域産業の活性化に貢献します。

アグリビジネスに関するサポート

- ビジネスモデル構築から販路開拓まで当室担当者が総合的にサポートいたします。

商談会・セミナーの開催実績

平成22年

2月

・マーケティング研修会 実践編

【共催】財団法人鳥取県産業振興機構
【講師】流通科学大学 准教授 清水信年様

6月

・商談研修会(鳥取市、米子市)

お取引先向けに商談での交渉力向上を目的に開催

・とっとりソリューションフェア(鳥取市)

○基調講演

【講師】株式会社神戸クレーザー・コンチェルト
代表取締役社長 南部真知子様

○経営課題解決セミナー

【講師】税理士法人TAS
事業承継グループシニアマネージャー 今中健三様
【講師】社会保険労務士 奥村禮司様

○食品個別相談会

宇治田様、スーパーふじおか様、広電ストア様、みしま様

10月

・とっとり人材育成スクール(全四回)

【共催】鳥取県
【講師】株式会社タナベ経営様

12月

・儲かる管理部門のつくり方セミナー (鳥取市、米子市)

【講師】株式会社エフアンドエム様

・よく分かる与信管理の実務セミナー (鳥取市、米子市)

【講師】イー・ギャランティ株式会社様

連絡先

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地 株式会社 鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室

TEL 0857-37-0274

FAX 0857-37-0222

経 済 日 誌

12年2月

鳥 取 県 内

- 1 日 パナソニックグループの三洋電機は、家庭用パン焼器「ゴパン」などを生産する100%子会社の「三洋コンシューマエレクトロニクス」を4月1日付で吸収合併すると発表した。県内の事業は三洋電機が引継ぎ、県内の約300人を含む従業員約700人の雇用も維持するが、前身の鳥取三洋電機時代から続いた県を代表する企業の看板は消えることとなる。
- 6 日 財務省神戸税関税関支所は境港を中心とする管内の2011年の貿易額(速報値)を発表した。輸出入総額は前年比4.6%増の1049億5800万円で2年連続の増加。輸入が15.9%増の474億2300万円となる一方、輸出は3.2%減の575億3500万円にとどまった。歴史的な円高の影響がうかがえる。
- 8 日 鳥取大学の教育制度を協議する「教育支援委員会」は、秋入学移行の検討を始めた。東京大学などが秋入学に向けた議論を本格化させたため。鳥取大学は2007年度にも学内で秋入学を議論したが、当時は時期尚早と判断した経緯がある。
- 13日 鳥取県は、3302億2800万円の2012年度一般会計当初予算案を発表した。11年度6月補正後の一般会計予算に比べ0.9%の減となり、3年連続で減少した。公共事業費は13年ぶりに前年度を上回る規模を確保した。
- 15日 境港管理組合は、2011年取扱貨物数量(速報値)を公表した。韓国、中国航路によるコンテナ個数は前年比3.7%増の1万8436本(20^{フィート}コンテナ換算)で、2年連続で過去最高を更新した。
- 17日 鳥取市は、881億3300万円の2012年度一般会計当初予算案を発表した。11年度当初比4.1%増の積極型で4年連続の増加となった。公共投資を増やしたほか、雇用産業対策にも重点配分した。
- 17日 境港市が、166人分、計5249万円の固定資産税を課徴収していたことが明らかになった。住宅用地の税額軽減特例の適用ミスで、課徴収の期間は1973～2011年度の最長39年間に及んだ。市は過去20年までさかのぼり、利息にあたる加算金を含む7508万円を還付する。
- 20日 県は、県営住宅30団地で1998年以降、家賃算定を誤り計314戸、延べ約520世帯から過小・過大徴収していたと発表した。過大徴収に対しては差額を返還する。過小徴収に対しては追加徴収はしない。
- 21日 米子市は、562億2700万円の2012年度一般会計当初予算案を発表した。11年度当初比0.5%増の積極型で過去最大規模となる。市公会堂や図書館・美術館の整備に本腰を入れる。
- 27日 境港市は、148億8000万円の2012年度一般会計当初予算案を発表した。11年度当初比7.8%増で、3年連続で前年を上回る。安全安心な街づくりなど4つの重点項目を掲げ、中学校の耐震化や防災対策に力を入れる。

国内・海外

- 3 日 パナソニックは、2012年3月期連結決算の業績予想を下方修正し、純損益の赤字が従来予想の4200億円から7800億円に拡大する見通しだと発表した。シャープも2900億円の大赤字となる見込みで、電機メーカーの決算は総崩れになった。
- 6 日 国際通貨基金(IMF)は、中国の今年の経済見通しを発表した。その中で欧州危機が最悪のシナリオで進んだ場合、実質GDP成長率が4%台に悪化する恐れがあると警告した。
- 7 日 財務省は、政府、日銀が2011年10月31日に実施した円売り、ドル買いの為替介入額が、1日当たり介入額としては過去最大の8兆722億円だったと発表した。
- 8 日 財務省は、11年の国際収支速報で経常収支の黒字額が前年比43.9%の9兆6289億円と15年ぶりに10兆円を割り込んだ。減少幅は85年以降で最大。
- 13日 内閣府は、2011年10～12月期の国内総生産(GDP、季節調整値)速報値が、物価変動の影響を除いた実質で前期(7～9月)比0.6%減、年率換算で2.3%減と、2四半期ぶりのマイナス成長だった。輸出の低迷が要因となる。
- 17日 政府は、消費税増税を柱とする社会保障と税の一体改革大綱を閣議決定した。現行5%の消費税率を2014年4月に8%、15年10月に10%に引き上げると明言し、増税前の衆院議員定数80削減などを盛り込んだ。
- 20日 財務省は、1月の貿易収支が過去最大の1兆4750万円の赤字となったと発表した。欧州危機による世界経済の減速や円高が響いた。対中国も5879億円の赤字で、景気の先行きは一段と不透明になった。
- 22日 東京外国為替市場は、米景気の回復期待を背景に円売りドル買いの流れが強まり、一時1ドル=80円40銭に下落した。欧州債務危機への不安が後退し、約7ヶ月ぶりの円安ドル高水準となった。
- 24日 金融庁は、企業年金運用会社のAIJ投資顧問が企業から運用受託している約2千億円の年金資金の大半が消失していることが分かり、同社へ業務停止命令を出した。
- また、28日には2010年度末時点で委託残高があった基金などが計84に上ることが厚生労働省の公表資料で明らかとなった。加入者と受給者の計88万人に影響する可能性があるとの見込まれる。
- 27日 半導体大手エルピーダメモリは、会社更生法の適用を東京地裁に申請し、経営破綻した。製品価格の下落や円高で資金繰りが悪化し、自主再建を断念した。負債額は昨年3月末時点で4480億円と国内製造業の破綻で過去最大となった。